

## 第4回 静岡市創生会議 議事録

1 開催日時 平成28年3月28日(月) 14時30分から16時30分

2 開催場所 ホテル・アソシア静岡 3F 駿府Ⅱ

3 出席者

### 【創生会議委員】

(50音順)

池富彰委員、岩崎清悟委員、大橋弘氏(中西勝則委員代理)、小川通博氏(柴田篤郎委員代理)、小高新吾委員、酒井公夫委員、鈴木孝委員、高橋公委員、豊島勝一郎委員、野田万起子委員、早川巖委員、日詰一幸委員

### 【住民代表】

静岡市議会 繁田和三議長

### 【行政】

静岡市 田辺信宏市長、静岡県企画広報部 白井満部長

### 【オブザーバー】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 横田正明主査

4 議 事

(白井部長)

県資料について説明

(横田主査)

前回の会議から出席しているが、本日は総合戦略の背景の話なども伺って、静岡市の取り組みがかなり具体化したと感じた。本日の資料にあるように、「子育てしやすいまち1位」ということについて、これをどう持続的にずっと1位を取り続けていくか、あるいは全国1位をとっていきかが重要になっていくかと思う。静岡県が「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」という県内の全域を分析した結果を公表しており、先日、石破大臣も当該資料を国の会議において紹介させていただいたところ。静岡県のような取り組みが全国に広が

って行ってほしい。また、本日学生の方々の移住パンフレット作成の取組等を見て、やはり学生や若者の参画が重要だと改めて感じた。他の自治体では、例えば宮崎県では4コマ漫画で総合戦略を簡単に分かりやすく広報している。キャラクターも県内から応募し、若者、子どもに興味をもってもらうための取組みが進められている。

長くなったが、最後に2点お願いしたい。1点目はCA（チェック・アクション）を今後いかにやっていくかが重要であるのでよろしくお願いしたい。2点目は、国としても各自治体の取組みを応援していくメニューを用意しているので活用していただきたい。特に、現在、地域再生法の改正法案を国会に提出しており、自治体が地方創生に向けた取組を進められるよう、法律に地方創生の交付金を位置づける内容となっている。平成28年度は国と自治体折半の負担で2,000億円ベースの事業ができることとなる予定。また、企業版ふるさと納税についても本法案に盛り込んでおり、例えば静岡市や静岡県の総合戦略に位置づけられた事業に静岡以外の企業が寄付をするときに、税額控除がなされる内容となっている。本法案は現在国会で審議しているので、これが成立の暁には、ぜひ活用していただきたい。

（小高委員）

（前任の服部氏に代わり）初回の参加であったが大変感銘を受けた。今までのご苦勞がわかる資料、学生を巻き込んだパンフレット、さらにはショートムービーと言うところで、大変苦勞されてきたという事が良く分かった。心から敬意を表したい。

今横田主査から新しいスタートだというお話があったように、これからは実行ベースに入り、それを評価していくという局面に入ると思う。そこで1点、その評価の上では表面上の数値の目標が掲げられているが、目標達成とともに、その背景や考察が大事になってくると思う。例えば、有効求人倍率が上がっていたとしても、その背景が仕事に就くことをあきらめた人の増加に伴う求職者の減少であるとか、待機児童が減っているとしても、実際には児童数の減少が要因であるといったケースでは、単純に数値目標を達成したとしてもそれだけでは評価できないと思う。そのため、評価の際には達成した、達成しなかったというだけではなく、色々な考察を加えていただきたい。また、今回の策定計画は未踏の領域であり、前例のない取り組みになると感じている。人口が減少していく中で、何をしていくべきか考えたときに、ダメージの少ない修正や、場合によっては撤退ということも柔軟にできる仕組みを是非考えていただきたい。単純に数字だけを先程のように追いかけると、それだけが目標になってしまうということになるので、もともと求めるところは何かということに、是非、遡って評価し、場合によっては必要な見直しも行っていくことをお願いしたい。

（早川委員）

事務局には多大な資料をまとめていただいたと感じている。

私は、数十年清水に住んでいるが、10 数年前に旧静岡市と合併したあとの旧清水市は、正直なところ随分と元気がなくなったように感じ、全く合併の効果がでていない、活かされていない、合併の意味が何だったのだろうか、一市民として感じる事があった。私は以前イタリアの有名なデザイナーに町をみてもらい感想を聞いたところ、この町は臍がないというようなご指摘をいただいた。国道も駅の前を通っていたり、銀座も鉄道で分断されているなど、どこが中心地なのか分からないということであった。旧清水市はもともとは3つの町が合併したので、たしかにそのとおりなのかもしれないと感じた。

旧静岡市と合併したあとも益々わからなくなってしまい、もともと旧清水市が持っていた工業都市としての1つの存在感も、多くの企業が撤退をし、色々な事業がなくなっていった。先程の事務局からの説明で数字があったように、旧清水市は随分前に人口減少のピークを迎えていることから、極めて古くて新しいテーマということが言えると思う。もう少し清水区の活かし方、清水区の役割、そういったことももう少しの中に入っているもいいのかと感じた。優先順位をつけてやっていかないととてもやりこなせない大きなテーマばかりだと思うし、利益代表的な発言で恐縮だが、もう少し清水区に目を、光をあててほしいと感じた。

(池富委員)

働く者の立場から発言をしたいと思う。冒頭にご紹介があったように「子育てしやすいまち第1位」については、駅前の百貨店に垂れ幕がかかっているのを見た。その後に、市長とお会いする機会があり、そのことをお伝えしたところ、その後すぐ担当の方が私たち連合静岡へそのチラシを持ってきてくれたので、私たちも関係する団体に周知のために配付した。大変良いことだと感じている。

一方、介護で離職される方が、今私たち働く仲間の中では、話題になっていて、これをなくすために取り組んでいる。働くこと環境を整えることによって、良い仕事をして生産性をあげていくというようなことは、企業または私たち働くものも目指す生産性向上による三原則プラス“ワークライフバランス”だと思っている。先程の“子育てしやすいまち第1位”、そして、静岡市として取り組んでいる“ワークライフバランス”の第1位に、今度はなっていたきたい。私も市長に努力するとお声がけしたところである。

色々な角度から子育て又は介護のことを考える、それが“ワークライフバランス”であると思う。また、雑駁な意見ではあるが、色々な私達を取り巻く環境、少子化・人口減少をどうやってみんな課題を克服していくかを考えていくため、是非これから“ワークライフバランス”をキーワードにお願いしたい。

(小川氏)

先程の早川委員と重なってしまう部分があるかもしれないが、JA清水として何ができるかと考えた時に、やはり清水区においては土地を生み出すことだと思う。清水区は、中

山間地が70%以上と非常に山の多い所である。昭和63年から山を削って谷を埋めて農用地として提供してきたということについては、前回報告したとおりである。その中で、第二東名・中部横断道路の工事等でトンネル・残土処理や谷の埋め立てで、順次、9地区293ヘクタールの区画整理事業を総合整理事業として10年から20年かけて進めてきた。この土地基盤整備事業によって新たに土地を生み出して、企業誘致を図りながら港・駅前周辺といった時局に合わせた構想で進んでいかないと清水の土地が今虫食い状態になってしまうと非常に懸念している。今も清水区の優良企業が発ち消え、出ていってしまうという情報もある中、市当局にも色々な形で提案しているが、なかなか前へ進まないというのが現状である。

平成15年の4月に旧静岡市との合併以来、残念ながら清水区ではこの新規の区画整理事業というものが1つもない。その前は大きな事業が9つあったが、そういう意味での合併というものはどういうものだったのだろうか、ということは考えさせられるところは多々ある。先程、県の方からもお話があったが、第二東名、中部横断道を見据えたネオフードロジスティクスパーク推進事業という清水港を活用した国内外の流れの創出を目的とした事業のご案内をいただき、協議会、検討会の準備に入っているところである。JAなので、大きなTPP問題等もあるが、これらに向けても同業者の所得の増大、農業生産の拡大、地域の活性化という挑戦ともうひとつ貢献というものを掲げて進んでいる。また、県下東部・中部・西部それぞれ土地改良区があるが、その中の県の土地改良事業団体連合会いわゆる県土連では、中部地区としてJA清水が理事を拝命している。土地改良事業では、地権者の理解を得ながらJAが先頭に立って基盤整理事業を進めているという、全国でもめずらしいところのことである。これについては、昨年11月に小泉自民党農林部会長に訪問していただいた時に、視察でのご案内し、またその話も聞いた。私達も、清水区の人口を何とかしなくてはならない、ということを一に汗を流したいと考えているので、この土地基盤整備事業における企業誘致を進めていただきたい。

(高橋委員)

総合戦略を読ませていただいた。全体としてバランスよくまとまっていると感じた。先程、小高委員からあったように、数値・目標値にこだわって終わってはいけないのではないかと提案があったが、私はやはりこの目標値を置いたことが、総合戦略の1つの特徴になるのではないかと思う。創生本部もPDCAをしっかりとやるよう指示を出しているが、そのPDCAをしっかりとやる時には、目標値が無いと現段階どの段階にきているのが全然検証できない。この目標値を置いたことは、私は非常に評価している。

いくつかの自治体の総合戦略を見ているが、静岡市は意欲のある総合戦略を作っていると思う。若干、僭越な意見であるが、37ページには、移住者の呼び込みを促進するため、移住プラットフォームを創設すると記載されている。私はこれがポイントであると思う。これについて、私どもと一緒に参加する自治体の皆さまには、3点お願いしている。1つめ

に受け皿となる組織である。移住者が地域で孤立しないために不可欠である。2つ目は住む場所である。せっかく移住しても、住む場所がないではどうにもならない。そういった意味で、空き家の数値も出ているが果たして少ないのではないのかと感じた。移住者の多くはやはり空き家の情報を欲しがらる。いきなり不動産物件というものは決して買えない。失敗することを前提に、まず空き家に住んでやれる自信がついたら不動産物件を購入という段階を踏んでいくので、是非その辺は再考をお願いしたい。3つめに、37ページの重点事業②の受入体制等充実事業の中に、移住体験ツアーという記載がある。ここに、お試し住宅という、静岡市に1週間から1ヵ月住んでみて、静岡市の良さを再確認してもらって、移住に踏み切ってもらおうという方法があればと感じた。

(大橋氏)

前回、会議のときにKPIが入ってなかったため長々ご意見申し上げたが、今回の計画はしっかり目標値が落とされていて、非常に良いと感じた。まだ県内の色々な市・町の総合戦略をみていると、できない理由を言うところがまだある中で、静岡市は打つ手が見える形の計画になっていて、非常に腹に落ちたと感じた。今日は、創生本部の横田主査が来ているが、国も地方創生に関しては総合戦略策定から事業推進のセカンドステージに入っていると言っていることから、この計画を我々は産官学金労言の中の金として、官とあとやはり民間の活力を入れながら、推進していかねばならないと感じている。この中で、人口減の対応の中で交流人口を増やすとあるが、インバウンドを含めた観光を推進するチャンスだと思う。去年、我々と東部の信用金庫が入って資金量13億円で静岡県観光活性化ファンドを立ち上げたが、先日、第1号案件で伊豆の1社に8000万ほど出資した。今持っている手持ち案件を見ると、なかなか静岡市を含んだものが少ない状況である。今回、静岡市が中心となって5市2町で観光DMOを立ち上げたので、是非色々な案件を金融機関の方に持ち込んでいただきたいと思います。また、一番始めにご説明いただいた人口の追加分析の中で、特に清水区の人口減少が非常に著しいことについて触れたい。ここ目先数年をみていくと、中部横断道が開通して物流拠点の誘致を目指すと、草薙周辺を常葉大学の移転等で文京地区としてこれからますます若い人達が集う町になるのではないかと思う。これは清水区が活性化をしていく千載一遇のチャンスだと思うので、これを官民一体となって是非、新たなまちづくりをしていきたい。

(酒井委員)

前回欠席したが、随分話が進んでいていい形にまとまったのではないかと思った。どうしても対象が広がる中、総合戦略として方向性を明確に出したので、非常に良いまとまりになっていると思う。その中で1つやはり気になるのは、大きなベースとなる人口の問題である。定住人口というものを増やす、あるいは維持していくというのは、そんなに簡単な話ではないということは明らかである。出生率の問題であったり、もう1つは非婚率

つまり結婚しない人の率が2割3割という状況の中で、1.8という計算が合うはずがないように感じる。人口を維持していくということは簡単ではない。その中で、静岡版DMOが明示され、観光で交流人口の増加を促していくことは、私もそのDMOの受け皿の担い手であることから、非常に責任重大と感じている。ここの部分をこれからも力をいれていかなければならない。

また、PDCAやKPIも非常に大事な事であるが、もう1つやはりやらなければいけないことは市民の巻き込みだと思う。私は、静岡人の特性を一言で表すと、“何とかなる”だと思う。しかし、今まで何とかなってきたが、今回は何とかならない、ということを経済市民の頭の中をシャッフルさせて伝えていかなければならない。行政も今までのようなやり方だけで広報していてもダメで、やはり市民を巻き込んでどのように発信していくか、ということと同時に進めていかなければならないと感じた。今回一番私が申し上げたいのは、これからこの内容を官民上げて、市民を巻き込んで頑張っていこうというタイミングであるが、人口に関していうと本当にうまくいくのか、という部分は頭のどこかに入れておかなければならない。人口だけの指標だけではなくて、人口が減少してもその規模で市民が幸せに暮らせる、あるいは経済が回っていくというモデルを同時並行的にやっていると怖いと思う。今回のまとめがうまくいかないと言っているわけではないが、どうしても人口に目が行きがちのため、そこに住んでいる人間の規模に合わせて優先順位をつけてやっていこうという発想を持たせていただきたい。裏メニューと言う言いすぎかもしれないが、予定通り人口がいかなかったときでも、市民が幸せになるというメニューをやるべきでないか。これがもし企業であればリスクヘッジとしてやると思う。そのため、今回のまとめを推し進めると同時に、人口に関しては順調にできなかった時でも、住んでいる人が幸せになれるような、経済が回っていくような仕組みというものを同時に考えていくということが必要なのではないかと感じている。誤解しないでいただきたいのは、今回のまとめは無理だと言っているわけではないということである。当然、交流人口を増やしてトータルの人口として維持していくことをみんなでやっていくということがベストであることは間違いないことと感じている。

(野田委員)

毎回参加し、改めて総合戦略の内容を確認する中で、静岡市の地域の資源が素晴らしいということを感じている。また、こういった総合戦略をまとめることができたのは、静岡市の職員の皆さまの賜物と思う。静岡は人も財産としていいものがあるとつくづく感じている。あとはやはりもう具体的な段階に入っていくと思うので、それぞれの基本戦略ごとに役割分担がされ、それぞれの戦略の中でプロジェクトが立ち上がり、そのプロジェクトが責任者の下に進められていく際に、いかにこれをしっかりと計画通りに回していくのかということと、壁にぶち当たる際はうまく方向転換ができるように、PDCAをまわしていくような形になっていければいいと思う。先程の酒井委員の話と同じく、これは実際

にやっていること、進んでいること、実際に成果がでてきていることを、しっかりと市民へのプロモーションをしていくことがとても必要だと思う。まずは市民へ賛同を得ていくことをしていかなければならないと思う。

私は、今日に関しては総合戦略の20ページ以降の「ひと」を育て、まちを活性化するというところに解決を見出していきたいという思いを持って出席した。今日は桜ヶ丘高校の皆さんにもご参加をいただき、常葉大学の皆さんにもご参加をいただき、大変すばらしい会になっていると感じた。桜ヶ丘高校の皆さんは2～3年生、将来やりたい職業がなんとなくでも決まっている方も何人かいて、ここがすごく重要であると思っている。例えば人口減少のデータにも出てきているように、おそらく今後問題になってくるのが、若者の減少による生産年齢人口の減少だと思う。皆さんご認識共通だと思うが、就職時に静岡に戻ってくるにはそれなりに働く場所がなければいけない、仕事がなければいけない、自分がこういう職業に就きたいと思ったときに就ける場所がなければいけない。その環境を整えていく必要があると思う。そうすると、やはりもしかすると大学生では遅いとすごく感じている。逆にもっと中学生、高校生の年齢から自分は将来どんなことをしたいのか、仕事としてやっていきたいのか、実はそれをやるには「静岡にはこんなにすごい会社がある、東京と比べてもグローバルで活躍している会社が静岡にもある」ということを伝え、学生の方々にそんな場所に是非就職してみたい、と思ってもらえれば大学で東京に行ったとしても、戻ってくる場所が分かればそれができると思う。ただ、残念ながら、私の息子も含めて、今の中学生・高校生・大学生が静岡にこんなにすごい就職先がある、ここに勤めたら自分の可能性を活かしていけるというところが、おそらくまだ全く知らない、分かっていない。今回、この総合戦略を色々やっていく中で、先程市民へのプロモーションというように申し上げたのは、今の中学生・高校生の親世代の方々、おそらく私たちの世代と思うが、静岡市の素晴らしさを実感できていないと子供にも教えてあげることができないと思う。東京の大学へ行き、就職活動をした際に東京の会社のほうが名が通っていて良いと感じてしまえば、戻ってこなくなってしまうようだ。やはり、時間はかかるが、本当の意味で静岡市民、全員に浸透していくことが、家族、周り含めて総合戦略につながっていけるようなプロモーションになっていくのではないか。そういう意味では、先程起業する人が少ない、若者が少ないというお話が常葉大学の皆さんから出ていたが、できればこの働く環境や30代・40代の起業も含めた環境を創造していけるように、私達世代が頑張らなければならないとつくづく思っている。もちろん静岡市にはそうそうたる立派な企業があり、立派な就職先があるがそのような点に関与ができればと思う。

最後に、先程の移住プロモーションのVTRについて、非常に素晴らしい、絵としては感動的な動画と感じた。色々な角度からプロモーションすることを、もっともっと面白くし、印象付けるような絵の取り方もできると思う。せっかく良いものができているので、これを是非拡散させていく作業というのはお手伝いさせていただきたい。これは二次利用、三次利用は可能なようなので、この委員の皆さんにご協力いただきながら、今色々なやり

方で拡散できますのでプロモーションをご協力していきたい。

(豊島委員)

総合戦略がまとまっていると感じた。また、若者達がどう感じるかというテーマに絞るべき時期にきていると思った。ショートムービーも大変感動した。やはり静岡は良いところということを訴えていくためには、若年の子どもたちに思い出として刷り込ませていくことが必要で、最終的に成果物に結びつけるといった論理構成もはっきりさせるべきではないかと思う。2008年ぐらいからキーワードとなってきた人口減少というテーマにより、自治体は刺激を与えられ、真剣に取り組み始め、短期間の間にここまでのことを醸成してきた。すごいパワーでありエネルギーが働くと思う。しかし、簡単にいうと地域間競争が始まったということでもあり、座してはいられなく、誰よりも先んじた魅力のあるものを創り出し、それを子ども達に感動させることが必要である。今までもやってきたことではあるが、それを強化していかなければならない時期に達したと思う。ただ、今もお話があったように、選択肢は当事者、若者や女性にあるということも忘れてはならないと思う。彼らの意見を聴きだしていく体制が必要だ。

静岡清水のテーマについては、私も不遇なところではあるが、オイルショック後、産業と構造の変化が清水にも起こっていて、ゆるやかな減少のためそこまで問題と認識されていなかったように思う。これは、社会インフラ・交通インフラが整備されていくという感覚とは違うと感じた。例えば新東名ができたとき、産業構造として勝っていくために、御殿場・浜松・神奈川県や愛知県優勢を意識し、もっともっと強くはたらきかけるべき時期があったと思う。これがやはり行政の指針に大きな反省材料でないか。産業があって就労環境が整うことは間違いない。これを強みにした地方創生に取り組むべきではないかと思う。協力体制を敷きたいと思う。

(岩崎委員)

静岡市の総合戦略は、予算がついてより具体的なものになってきたことが非常に良かったと感じている。ただ、日本の経済全体を見ていくと、先程小高委員がおっしゃったように、やはり金融だけでは難しいと思う。金融だけがいくら頑張っても、お金は回らないという状況が今の日本の状況だと思う。これが成長戦略に繋がっていないという点に一番大きなポイントがあるように思うが、一方で国内での需要はどんどん小さくなっていくので、国内の投資機会というのはなかなか生まれてこないというのが実態のように感じる。それを後押しするのが財政戦略だと私は思う。したがって、財政というのは非常に重要な役割を今演じなければならない段階にある。それは国も県も市もということだと思う。そのため、今回の総合戦略の主な取り組みについて、景気あるいは経済を元気づけるための財政戦略施策としての面が必要と感じた。昔と大分変わってきたと思うのは、箱物で経済を浮揚させるというのは、ほとんど不可能である。箱物を使う人が減っているからだ。なかなか

か景気浮揚はできない。せいぜい現状あるインフラをどのように維持するかというところに留まるだろう。むしろ、この中に色々なサービスに関係する事業とかたくさん盛られている点がポイントだと思う。生活を豊かにしたり、町を活性化したりすることは、実はみんなサービスである。このサービスに類する事業が総合戦略の中で色々なところで取り上げられているが、一番大事なことは、実施する主体は誰かということである。こういうサービスの施策を展開するときに、それを実際に主体的に役割を演ずるところとは、一体どこなのか。それは若い力である。今は、若い力で人材を育成していくチャンスだと捉えるべきだ。是非お願いしたいのは、この事業を実施するときに可能な限り公募をしてもらいたい。公募することによってその地域に若い力が集まり、あるいはブラッシュアップされてそれが実は静岡に人が集まるといふ大きな原動力になる気がする。私は、先程の若い方々が写ったプロモーションビデオを見て涙が出る程感動した。しかし最後に女子学生がどんな仕事のために静岡に戻ったのか、ということがなかった点が気になった。でも今後もこういったものをどんどん創り出してほしい。行政は創り出す機会をこういう事業を通じて与えて、活きた金の使い方をしてほしいと思う。もちろん、これだけではなく、色々なことがあるとは思いますが、せっきくこれだけソフトの施策を盛り込んだので、是非そこをご検討いただきたいと感じた。

(鈴木委員)

立派な総合戦略ができたと思う。今後のポイントは、これをどのように実施し、評価していくかだと思う。つまり、PDCAサイクルを確立するということであり、そのような認識の下で各委員のご発言が多かったのではないか。そこで、私もそういった観点から何点かお話をさせていただきたい。1つは、総合戦略の中には行政以外の民間の役割が書かれている点である。そこから、例えば総合戦略の10ページで2025年に総人口70万人を維持を成果目標として、1番から6番までの体系があるが、これに対して行政と民間がどれくらいの割合でそれぞれが担うのかという認識、意識をしっかりとっていないと思う。

2点目は、人口70万人を維持するという大目標達成に、各戦略がどれだけ貢献するのかについて、明確にしておかなければならないのではないか、ということである。この点をしっかり意識しながらPDCAサイクルを回していく必要がある。さらに、各論で言えば、例えば46ページの基本目標とKPIについて、出生数を増やすという基本目標に対するKPIの3つの事業は、重要度のウェイトをつけて達成度合を評価していかなければならない。個々の分野ごとの基本目標ごとにまたそれに連なっているKPIごとのウェイト付けというものをしっかり行ってほしい。精緻な評価をしていくためには、是非ともこのような作業が必要になると思う。

(繁田議長)

静岡の再生に向けて各委員の皆さんに感謝申し上げたい。国もまた、地方創生・ふるさと創生にあたり、風を流してくれた。私は、静岡市の喫緊の課題はやはり若者の流出防止に尽きると考えている。移住ショートムービーも非常によかった。あのよう若者にライトをあて、彼らが「働く」「遊ぶ」といった場面に力を入れた街づくりがポイントだと思う。一朝一夕にはできないが、目標を高く掲げてやっていきたい。そして、静岡市に生まれた方、または途中から転入して静岡市に暮らし始めた方たちが、静岡市に住んでよかったと思ってもらえるようにしたい。満足度の到達点に向かって、市民こそって、そして行政も議会も、経済界もたくさんの方たちを巻き込んでオール静岡でやっていきたい。重ねて皆さんのご尽力に敬意を表したい。

(田辺市長)

委員の皆さんからご意見をいただき、市政の最終責任者として、総合戦略を実施していくことについて、その重大さをひしひしと感じている。

総合戦略も総合計画も、今なぜ人口減少に視点を当てるのか。市民サービスのためである。ゆくゆくは経済活動の維持である。70万人維持という目標値に向けては、市民を巻き込んでいかなければならない。その重要性を社会の隅々の皆さんにお伝えしていかなければならない。ということは、情報発信力が行政にとって今後の重要課題である。民の力を借り、官民連携で積極的に行っていきたい。今回作成した移住ショートムービー、常葉大学生による移住パンフレット、「子育てNO1」のまち、新幹線通学費貸与事業についても同様に、積極的に発信していかなければならないと感じている。

先日、東京都民へ静岡市のイメージ調査を行ったところ、1位は富士山、2位がお茶、3位が桜えびであった。実は、桜えびについては平成27年度中、シティプロモーションでメディア戦略を行った結果である。これを継続し、我々のやっている事業が経済波及効果となっていくように、さらに静岡市の魅力を発信していきたい。

また、以上のように、我々は当面は人口減少の抑制につぎ込んでいくが、その先はワークライフバランスに尽きると思っている。東京ではできないライフスタイルがここ静岡市でできるということをPRしていかなければならない。静岡市を世界水準の都市にするため、「歴史に誇りを持つ」「健康に元気に暮らす」スタイルがここではできるという、人口減少社会に適応した脱東京モデルを示していきたい。これは3次総の都市ビジョンの一つでもある。この責任は重いと思う。市の職員一丸となって、オール静岡で実現していく。

最後になるが、委員の皆さん、オブザーバーの皆さんに感謝申し上げたい。

以上